

令和7年度

財 務 諸 表

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

目 次

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 損益計算書
- 4 純資産変動計算書
- 5 キャッシュ・フロー計算書
- 6 利益の処分に関する書類
- 7 注記事項
- 8 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
 - (2) 棚卸資産の明細
 - (3) 有価証券の明細
 - (4) 引当金の明細
 - (5) 資本剰余金の明細
 - (6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - (7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - (8) 役員及び職員の給与の明細
 - (9) 科学研究費補助金の明細
 - (10) セグメント情報
 - (11) 関係会社情報

貸借対照表

(令和8年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	1,040,454,999	
未収金	55,581,433	
未収還付消費税等	12,878,100	
棚卸資産	210,946,306	
前渡金	54,655,963	
前払費用	17,463,972	
賞与引当金見返(注)	155,767,312	
その他の流動資産	<u>164,210</u>	
流動資産合計		1,547,912,295

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	5,068,805,120	
減価償却累計額	<u>3,157,343,484</u>	1,911,461,636
構築物	954,367,445	
減価償却累計額	<u>744,984,118</u>	209,383,327
機械及び装置	24,841,053	
減価償却累計額	<u>22,800,621</u>	2,040,432
車両運搬具	157,118,438	
減価償却累計額	<u>132,590,901</u>	24,527,537
工具器具備品	2,331,075,329	
減価償却累計額	<u>1,871,274,106</u>	459,801,223
土地		4,702,326,526
有形固定資産合計		7,309,540,681

2 無形固定資産

特許権	12,751,061	
ソフトウェア	6,148,742	
電話加入権	537,200	
工業所有権仮勘定	<u>14,929,491</u>	
無形固定資産合計		34,366,494

3 投資その他の資産

退職給付引当金見返(注)	1,406,212,580	
預託金	<u>45,710</u>	
投資その他の資産合計		1,406,258,290

固定資産合計		<u>8,750,165,465</u>
資産合計		<u><u>10,298,077,760</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

負債の部

I 流動負債

預り寄附金 (注)	3,000,000	
未払金	219,551,622	
未払費用	35,604,492	
契約負債	284,830,715	
預り金	34,210,499	
賞与引当金	155,767,312	
流動負債合計		732,964,640

II 固定負債

資産見返負債 (注)		
固定資産見返運営費交付金 (注)	537,878,043	
固定資産見返補助金等 (注)	11,586,107	
固定資産見返物品受贈額 (注)	3,358,772	
固定資産見返寄附金 (注)	10,164,972	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金 (注)	14,929,491	577,917,385
長期預り寄附金		24,563,792
退職給付引当金		1,406,212,580
固定負債合計		2,008,693,757
負債合計		2,741,658,397

純資産の部

I 資本金

政府出資金	8,470,154,319	
資本金合計		8,470,154,319

II 資本剰余金

資本剰余金	2,453,718,276	
その他行政コスト累計額(△) (注)	△ 4,261,482,068	
減価償却相当累計額(△) (注)		△ 3,879,982,772
減損損失相当累計額(△) (注)		△ 865,900
除売却差額相当累計額(△) (注)		△ 380,633,396
資本剰余金合計		△ 1,807,763,792

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金 (注)	4,500,773	
積立金	314,910,597	
当期末処分利益	574,617,466	
(うち当期総利益 574,617,466円)		
利益剰余金合計		894,028,836

純資産合計	7,556,419,363
負債純資産合計	10,298,077,760

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

I 損益計算書上の費用

研究業務費	3,695,633,440
一般管理費	698,221,424
財務費用	1,784,262
雑損	237,962
臨時損失	29

損益計算書上の費用合計

4,395,877,117

II その他行政コスト (注)

減価償却相当額	112,970,939
除売却差額相当額	6,778,379
その他行政コスト合計	<u>119,749,318</u>

III 行政コスト

4,515,626,435

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

経常費用		
研究業務費		
給与、賞与及び諸手当	1,251,833,424	
法定福利費	242,959,129	
福利厚生費	3,355,284	
その他の人件費	365,963,966	
滞在費	24,778,558	
外部委託費	465,674,483	
研究材料・消耗品費	308,255,111	
賃借料	15,183,522	
減価償却費	155,117,250	
保守・修繕費	137,542,546	
水道光熱費	113,938,769	
国内旅費交通費	44,335,175	
国外旅費交通費	263,736,878	
備品費	77,329,534	
顧問料	566,500	
賞与引当金繰入	121,691,747	
その他業務経費	<u>103,371,564</u>	3,695,633,440
一般管理費		
役員報酬	39,719,154	
給与、賞与及び諸手当	281,945,096	
法定福利費	62,083,492	
福利厚生費	3,156,877	
その他の人件費	32,391,574	
外部委託費	10,562,577	
賃借料	1,654,748	
減価償却費	1,161,283	
保守・修繕費	20,343,379	
水道光熱費	6,603,078	
国内旅費交通費	1,283,970	
消耗品費	7,574,256	
備品費	859,100	
顧問料	6,457,000	
賞与引当金繰入	34,075,565	
退職給付費用	171,733,391	
その他管理経費	<u>16,616,884</u>	698,221,424
財務費用		
支払利息	84,262	
関係会社株式評価損	<u>1,700,000</u>	1,784,262
雑損		
雑損	<u>237,962</u>	237,962
経常費用合計		<u>4,395,877,088</u>

経常収益			
運営費交付金収益 (注)		3,489,891,799	
事業収益		3,063,794	
政府等受託収入		36,138,842	
その他受託研究収入		360,068,576	
寄附金収益 (注)		3,266,136	
補助金等収益 (注)		129,144,071	
資産見返負債戻入 (注)			
固定資産見返運営費交付金戻入 (注)	117,562,652		
固定資産見返補助金等戻入 (注)	3,490,968		
固定資産見返物品受贈額戻入 (注)	1		
固定資産見返寄附金戻入 (注)	4,314,990	125,368,611	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		155,767,312	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		171,733,391	
財務収益			
受取利息		17,906	
雑益			
物品受贈益	4,790,247		
雑益	1,354,801	6,145,048	
経常収益合計			4,480,605,486
経常利益			84,728,398
臨時損失			
固定資産除却損		29	
臨時損失合計			29
臨時利益			
固定資産売却益		134,048	
運営費交付金精算収益化額 (注)		488,150,977	
臨時利益合計			488,285,025
当期純利益			573,013,394
前中長期目標期間繰越積立金取崩額 (注)			1,604,072
当期総利益			574,617,466

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本金合 計	資本剰余 金	その他行政コスト累計額			資本剰余 金合計	前中長期目 標期間繰 越積立金	積立金	当期未処 分利益 (又は当 期末処理 損失)	うち当期 総利益 (又は当 期総損 失)	利益剰余 金(又は 繰越欠損 金)合計	
				減価償却 相当累計 額(△)	減損損失 相当累計 額(△)	除売却差 額相当累 計額(△)							
当期首残高	8,470,154,319	8,470,154,319	2,251,703,276	△ 3,810,203,535	△ 865,900	△ 330,663,315	△ 1,890,029,474	6,104,845	235,479,075	79,431,522	-	321,015,442	6,901,140,287
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			202,015,000				202,015,000						202,015,000
固定資産の除売却				43,191,702		△ 49,970,081	△ 6,778,379						△ 6,778,379
減価償却				△ 112,970,939			△ 112,970,939						△ 112,970,939
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立									79,431,522	△ 79,431,522			
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)										573,013,394	573,013,394	573,013,394	573,013,394
前中長期目標期間繰越積立金取崩額								△ 1,604,072		1,604,072	1,604,072		
当期の変動額合計	-	-	202,015,000	△ 69,779,237	-	△ 49,970,081	82,265,682	△ 1,604,072	79,431,522	495,185,944	574,617,466	573,013,394	655,279,076
当期末残高	8,470,154,319	8,470,154,319	2,453,718,276	△ 3,879,982,772	△ 865,900	△ 380,633,396	△ 1,807,763,792	4,500,773	314,910,597	574,617,466	574,617,466	894,028,836	7,556,419,363

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 644,097,870
人件費支出	△ 2,691,850,081
その他の業務支出	△ 1,060,445,732
運営費交付金収入	3,733,818,000
受託収入	499,002,346
補助金等収入	130,518,518
その他の業務収入	<u>4,270,874</u>
小計	△ 28,783,945
利息の受取額	17,906
利息の支払額	<u>△ 84,262</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,850,301
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 529,030,081
有形固定資産の売却による収入	134,048
無形固定資産の取得による支出	△ 5,609,479
施設費による収入	<u>180,224,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 354,281,512
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 3,440,138</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,440,138
IV 資金増加額	△ 386,571,951
V 資金期首残高	<u>1,427,026,950</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,040,454,999</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和8年3月31日)

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>574,617,466</u>
当期総利益	574,617,466	
II 積立金振替額		<u>4,500,773</u>
前中長期目標期間繰越積立金	4,500,773	
III 利益処分額		<u>579,118,239</u>
積立金	579,118,239	

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門等の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	5年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

特許権については、8年の耐用年数を用いております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置される部分については賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職給付引当金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式は、出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)を採用しております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1)貯蔵品

総平均法による低価法を採用しております。

(2)未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

7 収益及び費用の計上基準

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

8 消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

II 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

III 貸借対照表注記

1 その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 2,784,115,651 円

2 資産除去債務に関する事項

当法人は、貸借契約に基づく事務所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3 退職給付費用に関する事項

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2)確定給付制度

◆簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,307,887,319 円
退職給付費用	171,733,391 円
退職給付の支払額	<u>△ 73,408,130 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>1,406,212,580 円</u>

◆退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	171,733,391 円
----------------	---------------

IV 行政コスト計算書(関係)注記

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,515,626,435 円
自己収入等	△ 492,927,555 円
機会費用	155,523,992 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	4,178,222,872 円

2 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債令和8年3月末利回りを参考に2.345%を利率として適用しております。

3 国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用関係

独立行政法人会計基準注解43第3項の項目には該当しないが、国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	9,974,812 円
-------------------------	-------------

V 損益計算書注記

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、717,578円であり、当該影響額を除いた当期総利益は573,899,888 円であります。

VI キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,040,454,999円
資金期末残高	1,040,454,999円

VII 金融商品の時価等に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、業務上の余裕金について短期的な預金及び公社債等に、限定して行うこととしております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計規程等に従ってリスク管理しております。

借入金等の用途は運転資金(主として短期)であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注)市場価格のない株式等は次のとおりです。

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式	0円

VIII 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分及びその区分に係る主な収益は次のとおりであります。

	企画セグメント	環境セグメント	食料セグメント	情報セグメント	合計
政府受託収入	-	26,958,731	7,682,111	1,498,000	36,138,842
その他受託研究収入	2,505,645	230,589,951	67,477,845	59,495,135	360,068,576

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、284,830,715円であり、当法人は、当該残存履行義務について、令和8年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。

IX 不要財産の国庫納付に関する注記

該当事項はありません。

X 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

令和7年度

附 属 明 細 書

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産(減価償却費)	建物	192,338,142	95,148,829	-	287,486,971	104,178,358	10,985,053	-	-	183,308,613	
	構築物	79,060,990	3,057,648	-	82,118,638	62,813,331	1,833,682	-	-	19,305,307	
	機械及び装置	12,491,000	1,111,000	-	13,602,000	11,657,713	584,773	-	-	1,944,287	
	車両運搬具	146,824,639	13,745,600	3,451,801	157,118,438	132,590,901	5,027,311	-	-	24,527,537	
	工具器具備品	1,967,382,471	231,212,584	42,223,290	2,156,371,765	1,737,770,155	131,968,356	-	-	418,601,610	
	計	2,398,097,242	344,275,661	45,675,091	2,696,697,812	2,049,010,458	150,399,175	-	-	647,687,354	
有形固定資産(減価償却相当額)	建物	4,653,232,247	168,341,329	40,255,427	4,781,318,149	3,053,165,126	96,815,288	-	-	1,728,153,023	
	構築物	838,575,136	33,673,671	-	872,248,807	682,170,787	16,155,651	-	-	190,078,020	
	機械及び装置	11,239,053	-	-	11,239,053	11,142,908	-	-	-	96,145	
	工具器具備品	184,418,218	-	9,714,654	174,703,564	133,503,951	-	-	-	41,199,613	
	計	5,687,464,654	202,015,000	49,970,081	5,839,509,573	3,879,982,772	112,970,939	-	-	1,959,526,801	
非償却資産	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526	
建設仮勘定	建設仮勘定	24,538,800	253,457,000	277,995,800	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産合計	建物	4,845,570,389	263,490,158	40,255,427	5,068,805,120	3,157,343,484	107,800,341	-	-	1,911,461,636	(注)
	構築物	917,636,126	36,731,319	-	954,367,445	744,984,118	17,989,333	-	-	209,383,327	
	機械及び装置	23,730,053	1,111,000	-	24,841,053	22,800,621	584,773	-	-	2,040,432	
	車両運搬具	146,824,639	13,745,600	3,451,801	157,118,438	132,590,901	5,027,311	-	-	24,527,537	
	工具器具備品	2,151,800,689	231,212,584	51,937,944	2,331,075,329	1,871,274,106	131,968,356	-	-	459,801,223	
	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526	
	建設仮勘定	24,538,800	253,457,000	277,995,800	-	-	-	-	-	-	
	計	12,812,427,222	799,747,661	373,640,972	13,238,533,911	5,928,993,230	263,370,114	-	-	7,309,540,681	
無形固定資産	特許権	27,491,412	3,648,615	-	31,140,027	18,388,966	2,805,300	-	-	12,751,061	
	意匠権	361,680	-	-	361,680	361,680	47,488	-	-	-	
	ソフトウェア	88,201,144	880,000	930,960	88,150,184	82,001,442	3,026,570	-	-	6,148,742	
	電話加入権	1,403,100	-	-	1,403,100	-	-	865,900	-	537,200	
	工業所有権仮勘定	14,309,476	4,268,630	3,648,615	14,929,491	-	-	-	-	14,929,491	
	計	131,766,812	8,797,245	4,579,575	135,984,482	100,752,088	5,879,358	865,900	-	34,366,494	
投資その他の資産	関係会社株式	-	1,700,000	1,700,000	-	-	-	-	-	-	
	退職給付引当金見返	1,307,887,319	171,733,391	73,408,130	1,406,212,580	-	-	-	-	1,406,212,580	
	預託金	45,710	-	-	45,710	-	-	-	-	45,710	
	計	1,307,933,029	171,733,391	73,408,130	1,406,258,290	-	-	-	-	1,406,258,290	

(注)建物の増加は施設整備費補助金による隔離温室改修工事による増加

棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類		期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
			当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	(原料)	4,509,268	2,729,945	-	2,060,253	1,460	5,177,500	
	農薬	3,080,116	1,431,499	-	1,341,676	1,460	3,168,479	注
	肥料	1,429,152	1,298,446	-	718,577	-	2,009,021	
	(消耗品)	2,675,952	13,044,244	-	13,335,582	-	2,384,614	
	ガソリン	3,485	628,200	-	631,685	-	-	
	軽油	106,543	668,090	-	674,091	-	100,542	
	灯油	817,299	11,290,554	-	11,134,861	-	972,992	
	切手	8,646	-	-	4,870	-	3,776	
	レターパック	14,335	77,400	-	74,012	-	17,723	
	電子ジャーナル	1,725,644	380,000	-	816,063	-	1,289,581	
未成受託研究支出金	149,357,952	162,020,967	-	107,994,727	-	203,384,192		
計	156,543,172	177,795,156	-	123,390,562	1,460	210,946,306		

注) 当期減少額のその他は棚卸評価損によるもの

有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損	関係会社株式評価差額金	摘要
関係会社株式	株式会社JIRCASドリームバイオマスソリューションズ	1,700,000	0	0	△ 1,700,000	-	

引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	146,954,190	155,767,312	146,954,190	-	155,767,312	

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,307,887,319	171,733,391	73,408,130	1,406,212,580	
退職一時金に係る債務	1,307,887,319	171,733,391	73,408,130	1,406,212,580	
退職給付引当金	1,307,887,319	171,733,391	73,408,130	1,406,212,580	

資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	2,245,608,916	202,015,000	-	2,447,623,916	当期増加額は施設整備費補助金により取得した固定資産相当額であります。
運営費交付金	107,100	-	-	107,100	
政府承継	2,259,760	-	-	2,259,760	
目的積立金	3,727,500	-	-	3,727,500	
計	2,251,703,276	202,015,000	-	2,453,718,276	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					小 計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	工業所有権仮勘 定 見返運営費交付金	退職給付引当金 見返運営費交付金	賞与引当金見返 運営費交付金		
令和4年度分	123,152	-	123,152	-	-	-	-	123,152	-
令和5年度分	168,864,843	-	123,820,404	-	-	45,044,439	-	168,864,843	-
令和6年度分	606,034,732	-	577,671,041	-	-	-	28,363,691	606,034,732	-
令和7年度分	-	3,733,818,000	3,276,428,179	306,167,001	4,268,630	-	146,954,190	3,733,818,000	-
合計	775,022,727	3,733,818,000	3,978,042,776	306,167,001	4,268,630	73,408,130	146,954,190	4,508,840,727	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

<令和4年度交付分>

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
企画	-	-	人件費: - 研究業務費: -
環境	9,372	9,372	人件費: - 研究業務費: 9,372
食料	-	-	人件費: - 研究業務費: -
情報	-	-	人件費: - 研究業務費: -
期間進行基準による振替額	-	-	人件費: - 一般管理費: -
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はありません。
会計基準第81第4項による振替額	113,780	-	
合計	123,152	9,372	

<令和5年度交付分>

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
企画	17,196,357	17,196,357	人件費: 17,196,357 研究業務費: -
環境	37,871,602	37,871,602	人件費: 37,871,602 研究業務費: -
食料	48,011,138	48,011,138	人件費: 48,011,138 研究業務費: -
情報	20,724,766	20,724,766	人件費: 20,724,766 研究業務費: -
期間進行基準による振替額	-	-	人件費: - 一般管理費: -
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はありません。
会計基準第81第4項による振替額	16,541	-	
合計	123,820,404	123,803,863	

<令和6年度交付分>

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
企画	33,939,313	33,939,313	人件費: - 研究業務費: 33,939,313
環境	74,744,679	74,744,679	人件費: - 研究業務費: 74,744,679
食料	94,756,412	94,756,412	人件費: - 研究業務費: 94,756,412
情報	40,903,104	40,903,104	人件費: - 研究業務費: 40,903,104
期間進行基準による振替額	-	-	人件費: - 一般管理費: -
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はありません。
会計基準第81第4項による振替額	333,327,533	-	
合計	577,671,041	244,343,508	

<令和7年度交付分>

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
企画	414,632,253	414,632,253	人件費: 182,632,240 研究業務費: 232,000,013
環境	768,555,656	768,555,656	人件費: 402,211,680 研究業務費: 366,343,976
食料	906,772,846	906,772,846	人件費: 509,897,645 研究業務費: 396,875,201
情報	475,019,155	475,019,155	人件費: 220,105,378 研究業務費: 254,913,777
期間進行基準による振替額	556,755,146	491,260,557	人件費: 380,465,073 一般管理費: 110,795,484
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はありません。
会計基準第81第4項による振替額	154,693,123	-	
合計	3,276,428,179	3,056,240,467	

② 資産見返運営費交付金及び工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替額並びに主な用途の明細 (単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
企画	36,517,233	工具器具備品: 20,341,962 その他: 16,175,271	4,268,630	特許出願に要する弁理士費用: 4,268,630
環境	134,546,103	工具器具備品: 96,992,001 その他: 37,554,102	-	
食料	90,375,397	工具器具備品: 48,316,905 その他: 42,058,492	-	
情報	44,728,268	工具器具備品: 26,573,056 その他: 18,155,212	-	
共通	-		-	
合計	306,167,001		4,268,630	

(3) 引当金見返りとの相殺額の明細

令和5年度分

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
企画	-	-
環境	-	-
食料	-	-
情報	-	-
共通	45,044,439	退職給付引当金見返 45,044,439
合計	45,044,439	45,044,439

令和6年度分

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
企画	-	-
環境	-	-
食料	-	-
情報	-	-
共通	28,363,691	退職給付引当金見返 28,363,691
合計	28,363,691	28,363,691

令和6年度分

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
企画	15,982,719	賞与引当金見返 15,982,719
環境	35,198,802	賞与引当金見返 35,198,802
食料	44,622,738	賞与引当金見返 44,622,738
情報	19,262,110	賞与引当金見返 19,262,110
共通	31,887,821	賞与引当金見返 31,887,821
合計	146,954,190	146,954,190

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はありません。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はありません。
計	-

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	180,224,000	-	180,224,000	-	
計	180,224,000	-	180,224,000	-	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		資産見返補助金等	収益計上	
海外農業農村開発促進調査等補助金	35,000,000	753,500	34,246,500	
公益財団法人日本財団助成金	99,840,000	995,500	94,897,571	注
計	134,840,000	1,749,000	129,144,071	

注) 残額は返納しております。

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	39,530	3	10,667	1
職 員	1,657,719	178	62,741	7
その他役員	189	1	-	-
その他職員	430,182	162	-	-
合 計	2,127,620	344	73,408	8

(注)

1. 支給の基準は、役員給与規程、役員退職手当規程、職員給与規程、再雇用職員規程及び非常勤職員就業規則等によっております。
2. 給与支給人員は、12ヶ月間の平均支給員数によっております。
3. その他役員は非常勤です。
4. その他職員は再雇用職員及び契約職員です。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
学術変革領域研究(A)	2,760,000 (8,600,000)	5	
基盤研究(A)	2,685,000 (8,950,000)	4	
基盤研究(B)	4,335,000 (18,599,311)	12	
基盤研究(C)	3,577,856 (18,701,866)	15	
研究活動スタート支援	240,000 (800,000)	1	
国際共同研究強化(B)	492,000 (2,359,292)	3	
若手研究	1,620,000 (5,653,203)	7	
特別研究員奨励費	180,000 (713,339)	1	
海外連携研究	225,000 (1,317,846)	2	
合計	16,114,856 (65,694,857)	50	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載してあります。

セグメント情報

(単位:円)

	企画	環境	食料	情報	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用	509,672,327	1,192,478,589	1,357,963,778	637,540,999	3,697,655,693	698,221,424	4,395,877,117
減価償却相当額	12,155,673	26,774,113	33,936,470	14,652,331	87,518,587	25,452,352	112,970,939
除売却差額相当額	941,517	2,073,506	2,628,655	1,134,701	6,778,379	-	6,778,379
行政コスト	522,769,517	1,221,326,208	1,394,528,903	653,328,031	3,791,952,659	723,673,776	4,515,626,435
II 国立研究開発法人の業務運営に 関して国民の負担に帰せられるコスト	516,400,748	966,386,239	1,223,848,937	593,361,347	3,299,997,271	878,225,601	4,178,222,872
III 事業費用、事業収益及 び事業損益							
事業費用							
研究業務費	507,960,287	1,192,366,954	1,357,766,574	637,539,625	3,695,633,440	-	3,695,633,440
一般管理費	-	-	-	-	-	698,221,424	698,221,424
財務費用	1,700,000	84,262	-	-	1,784,262	-	1,784,262
雑損	12,036	27,364	197,193	1,369	237,962	-	237,962
計	509,672,323	1,192,478,580	1,357,963,767	637,540,994	3,697,655,664	698,221,424	4,395,877,088
事業収益							
運営費交付金収益	465,767,923	881,097,047	1,049,540,396	536,647,025	2,933,052,391	556,839,408	3,489,891,799
受託収入	2,505,645	257,548,682	75,159,956	60,993,135	396,207,418	-	396,207,418
政府等受託	-	26,958,731	7,682,111	1,498,000	36,138,842	-	36,138,842
その他受託研究	2,505,645	230,589,951	67,477,845	59,495,135	360,068,576	-	360,068,576
補助金等収益	-	-	129,144,071	-	129,144,071	-	129,144,071
資産見返負債戻入	13,489,663	29,712,361	37,660,731	16,260,309	97,123,064	28,245,547	125,368,611
賞与引当金見返に係る収益	16,902,984	37,225,505	47,192,059	20,371,199	121,691,747	34,075,565	155,767,312
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	171,733,391	171,733,391
その他の収益	5,618,565	1,257,163	4,528,073	1,089,083	12,492,884	-	12,492,884
計	504,284,780	1,206,840,758	1,343,225,286	635,360,751	3,689,711,575	790,893,911	4,480,605,486
事業損益	△ 5,387,543	14,362,178	△ 14,738,481	△ 2,180,243	△ 7,944,089	92,672,487	84,728,398
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	4	9	11	5	29	-	29
計	4	9	11	5	29	-	29
臨時利益							
固定資産売却益	18,619	41,005	51,984	22,440	134,048	-	134,048
運営費交付金精算収益化額	67,804,171	149,325,384	189,304,949	81,716,473	488,150,977	-	488,150,977
計	67,822,790	149,366,389	189,356,933	81,738,913	488,285,025	-	488,285,025
当期純利益	62,435,243	163,728,558	174,618,441	79,558,665	480,340,907	92,672,487	573,013,394
前中長期目標期間 繰越積立金取崩額	172,598	380,165	481,863	208,048	1,242,674	361,398	1,604,072
当期総利益	62,607,841	164,108,723	175,100,304	79,766,713	481,583,581	93,033,885	574,617,466
V 総資産							
土地	505,970,334	1,114,451,387	1,412,578,888	609,891,750	3,642,892,359	1,059,434,167	4,702,326,526
建物	205,673,272	453,016,408	574,203,075	247,916,574	1,480,809,329	430,652,307	1,911,461,636
構築物	22,529,646	49,623,848	62,898,751	27,157,018	162,209,263	47,174,064	209,383,327
その他	373,899,915	823,552,786	1,043,861,844	450,695,343	2,692,009,888	782,896,383	3,474,906,271
計	1,108,073,167	2,440,644,429	3,093,542,558	1,335,660,685	7,977,920,839	2,320,156,921	10,298,077,760

(注)

- 事業の種類別の区分方法及び事業の内容等は次のとおりです。
中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
(1)企画セグメント…研究開発マネジメント
(2)環境セグメント…開発途上地域における持続的な資源・環境管理技術の開発
(3)食料セグメント…新たな食料システムの構築を目指す生産性・持続性・頑強性向上技術の開発
(4)情報セグメント…戦略的な国際情報の収集分析提供によるセンター機能の強化
- 事業費用における法人共通経費は、管理部門が行う経費で研究部門に割り振ることが出来ない経費です。
又、事業収益における法人共通収益には、退職給付引当金見返にかかる収益全額を計上しております。
- 総資産は、各セグメントに割り振らなかった資産(土地 1,059,434,167円、建物430,652,307円、構築物47,174,064円など)を法人共通としております。
- 前中長期目標期間繰越積立金取崩額1,604,072円は、事業費用の研究業務費のうちの各セグメント及び一般管理費に計上されています。

関係会社情報

(令和8年3月31日現在)

名称	資本金	業務の概要	役員の氏名	当法人の株式保有状況	当法人との関係
(株)JIRCASドリームバイオマスソリューションズ	20,000,000	クルアンプロセス(原料マルチ化プロセス)の事業化に関する提案・検討、および受託調査・研究	代表取締役社長 小杉 昭彦 常任役員代表取締役副社長 山下 雅治 常任役員取締役 船橋 里美 常任役員取締役 相原 正雄 常任役員会計参与 宮田 良一	所有株式数：5,000株 取得価額：1.7百万円 出資比率：25%	関連会社

(注)

- ① 独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社であります。
- ② 売上高に当法人からの発注等に係る金額はありません。

直近の財務状況

売上高	116百万円
経常利益	22百万円
当期純利益	2百万円
純資産額	△32百万円
総資産額	112百万円

③ 取引関連図



※出資のほか特許技術等の技術的支援を実施

令和7年度

決 算 報 告 書

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

予算の区分に従い作成した決算報告書

(下段へつづく)

区分	企画セグメント				環境セグメント				食料セグメント			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
前年度よりの繰越金	61,427,806	138,528,579	△ 77,100,773	①	84,683,313	214,152,454	△ 129,469,141	①	111,116,933	273,267,434	△ 162,150,501	①
運営費交付金	468,189,000	468,188,787	213		978,722,000	978,721,590	410		1,088,601,000	1,088,601,473	△ 473	
うち研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム(BRIDGE)	3,492,000	3,492,000	0		150,168,000	150,168,000	0		9,751,000	9,751,000	0	
施設整備費補助金	210,673,000	180,224,000	30,449,000	②	0	0	0		0	0	0	
うち補正予算による追加	190,673,000	0	190,673,000	②	0	0	0		0	0	0	
受託収入	42,304,000	2,505,645	39,798,355	④	93,167,000	226,644,602	△ 133,477,602	③	118,110,000	175,223,274	△ 57,113,274	③
補助金等収入	0	0	0		0	0	0		0	130,893,071	△ 130,893,071	⑤
寄附金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
諸収入	73,000	2,590,259	△ 2,517,259	⑥	162,000	686,469	△ 524,469	⑥	205,000	848,898	△ 643,898	⑥
計	782,666,806	792,037,270	△ 9,370,464		1,156,734,313	1,420,205,115	△ 263,470,802		1,318,032,933	1,668,834,150	△ 350,801,217	
支出												
業務経費	315,824,000	319,722,932	△ 3,898,932		585,963,000	576,120,193	9,842,807		594,667,000	715,308,710	△ 120,641,710	⑦
うち研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム(BRIDGE)	3,492,000	3,492,000	0		150,168,000	150,168,000	0		9,751,000	9,751,000	0	
施設整備費	20,000,000	181,604,000	△ 161,604,000	⑧	0	0	0		0	0	0	
受託経費	42,304,000	2,473,373	39,830,627	⑩	93,167,000	293,428,260	△ 200,261,260	⑨	118,110,000	127,514,305	△ 9,404,305	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
人件費	216,866,000	215,811,316	1,054,684		477,604,000	475,282,084	2,321,916		605,476,000	602,531,520	2,944,480	
次期中長期目標期間への繰越	190,673,000	0	190,673,000	⑪	0	0	0		0	0	0	
計	785,667,000	719,611,621	66,055,379		1,156,734,000	1,344,830,537	△ 188,096,537		1,318,253,000	1,445,354,535	△ 127,101,535	

(上段のつづき)

(単位:円)

区分	情報セグメント				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
前年度よりの繰越金	78,807,644	149,074,260	△ 70,266,616	①	0	0	0		336,035,696	775,022,727	△ 438,987,031	①
運営費交付金	534,425,000	534,424,841	159		663,881,000	663,881,309	△ 309		3,733,818,000	3,733,818,000	0	
うち研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム(BRIDGE)	4,209,000	4,209,000	0		0	0	0		167,620,000	167,620,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		210,673,000	180,224,000	30,449,000	②
うち補正予算による追加	0	0	0		0	0	0		190,673,000	0	190,673,000	②
受託収入	50,984,000	61,393,902	△ 10,409,902	③	0	0	0		304,565,000	465,767,423	△ 161,202,423	③
補助金等収入	0	0	0		0	0	0		0	130,893,071	△ 130,893,071	⑤
寄附金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
諸収入	89,000	444,923	△ 355,923	⑥	0	0	0		529,000	4,570,549	△ 4,041,549	⑥
計	664,305,644	745,337,926	△ 81,032,282		663,881,000	663,881,309	△ 309		4,585,620,696	5,290,295,770	△ 704,675,074	
支出												
業務経費	351,958,000	341,104,117	10,853,883		0	0	0		1,848,412,000	1,952,255,952	△ 103,843,952	
うち研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム(BRIDGE)	4,209,000	4,209,000	0		0	0	0		167,620,000	167,620,000	0	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		20,000,000	181,604,000	△ 161,604,000	⑧
受託経費	50,984,000	60,993,135	△ 10,009,135	⑨	0	0	0		304,565,000	484,409,073	△ 179,844,073	⑨
一般管理費	0	0	0		111,236,000	110,502,964	733,036		111,236,000	110,502,964	733,036	
人件費	261,363,000	260,092,255	1,270,745		552,645,000	485,761,024	66,883,976		2,113,954,000	2,039,478,199	74,475,801	
次期中長期目標期間への繰越	0	0	0		0	0	0		190,673,000	0	190,673,000	⑪
計	664,305,000	662,189,507	2,115,493		663,881,000	596,263,988	67,617,012		4,588,840,000	4,768,250,188	△ 179,410,188	

(備考欄)

- ① 令和4年度の交付金債務残123,152円。(うち研究業務費123,152円)。
令和5年度の交付金債務残168,864,843円。(うち研究業務費16,541円、研究業務人件費168,848,302円)である。
令和6年度の交付金債務残606,034,732円。(うち研究業務費244,365,687円、研究業務人件費361,669,045円)である。
- ② 施設・設備整備計画の進捗による減。
- ③ 受託研究費の獲得金額の増。
- ④ 受託研究費の獲得金額の減。
- ⑤ 補助金等の収入増。
- ⑥ 諸収入の収入増。
- ⑦ 業務計画の進捗による増。
- ⑧ 前年度からの繰越による増。
- ⑨ 受託研究費の獲得金額の増。
- ⑩ 受託研究費の獲得金額の減。
- ⑪ 施設・設備整備計画の進捗による減。

(注)

- (1) 決算報告書における区分は、年度計画に記載されている予算とした。
- (2) 予算額は当該年度の年度計画に記載されている予算とした。
- (3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載した。
- (4) 契約職員に係る人件費は損益計算書上、その他の人件費として計上されているが、決算報告書上、業務経費(365,963,966円)及び一般管理費(32,391,574円)に表示されている。